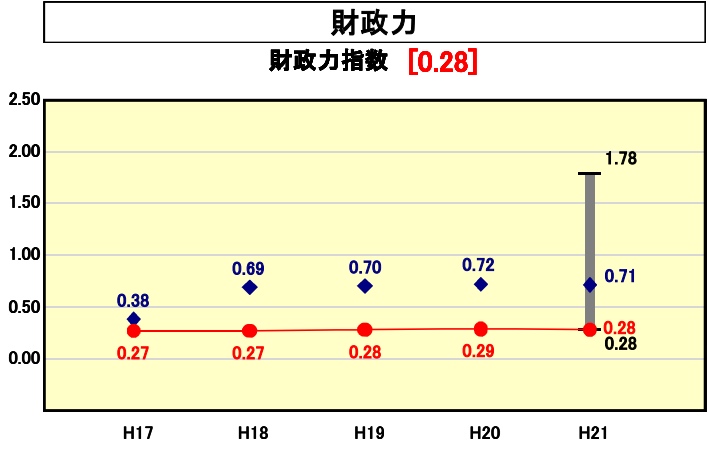


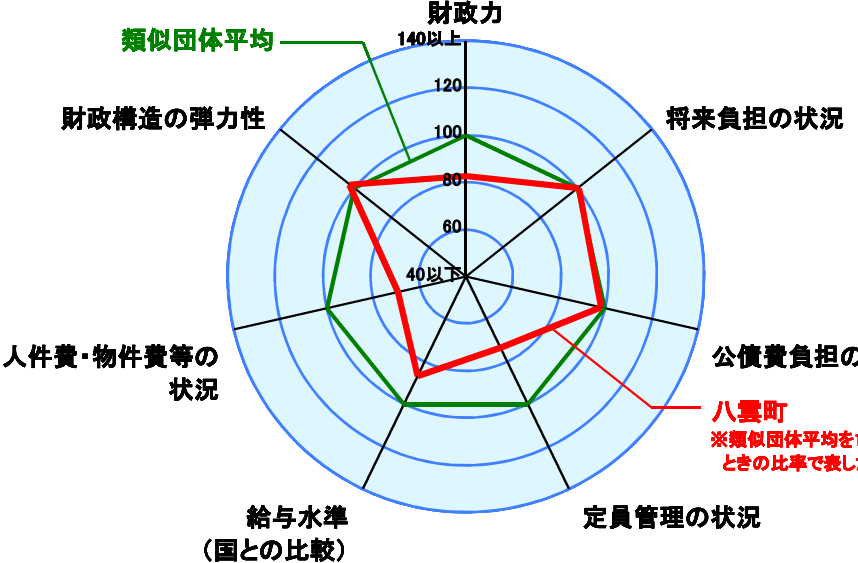
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



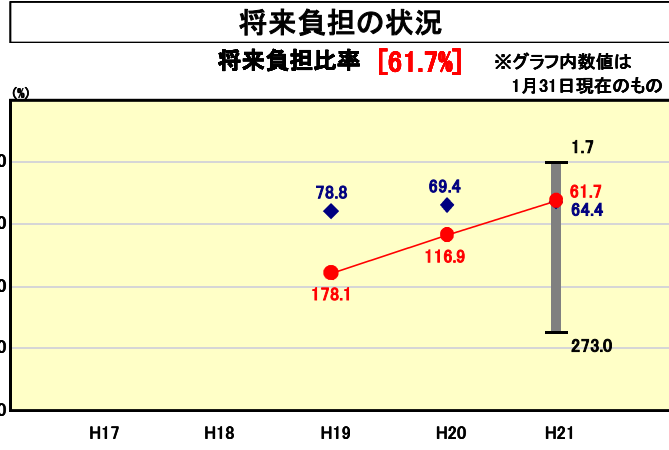
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

人口	19,106	人(H22.3.31現在)
面積	955.98	km ²
標準財政規模	7,892,906	千円
歳入総額	13,809,506	千円
歳出総額	13,382,412	千円
実質収支	401,821	千円

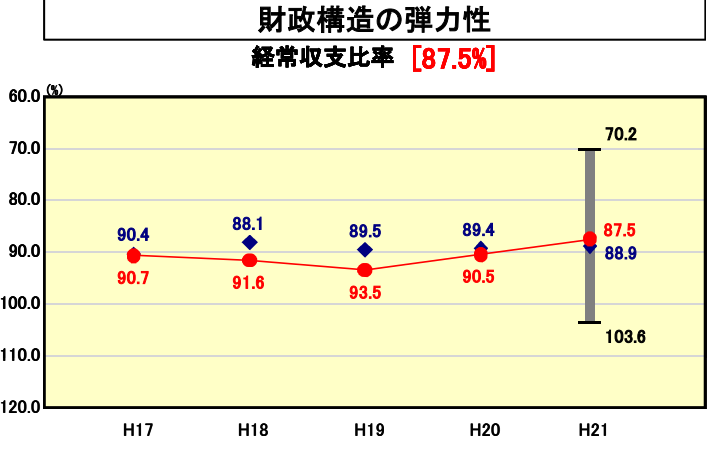
類似団体内順位
135/139
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27



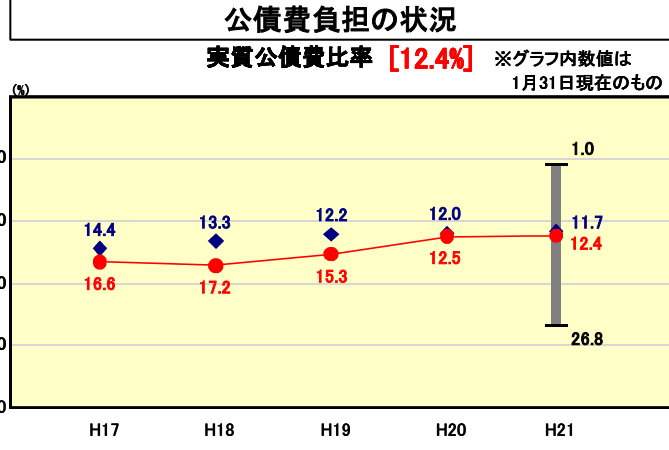
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



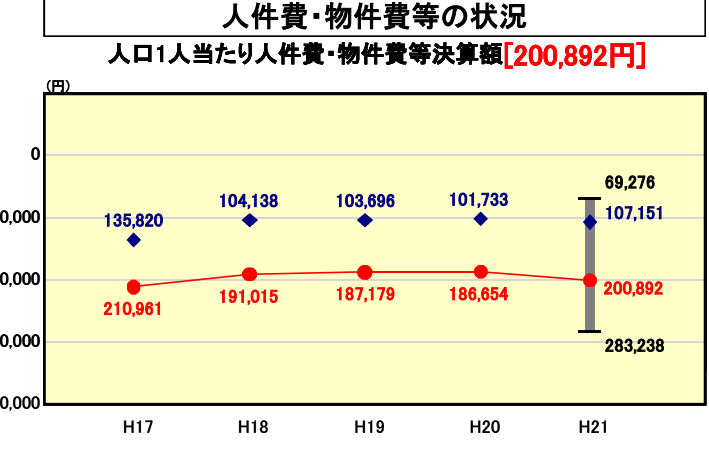
類似団体内順位
61/139
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4



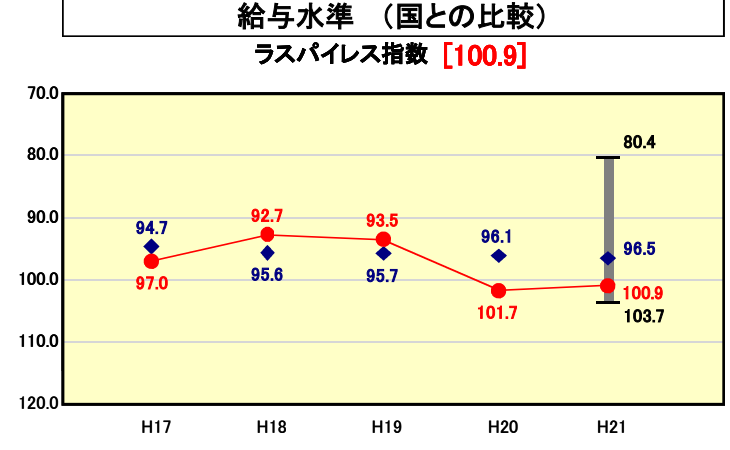
類似団体内順位
49/139
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2



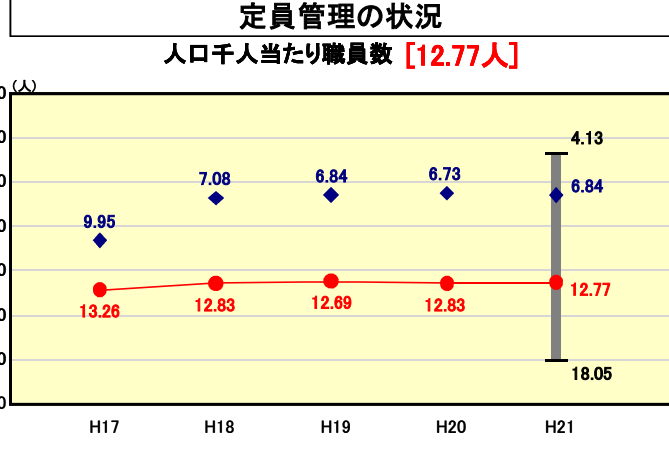
類似団体内順位
74/139
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7



類似団体内順位
137/139
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392



類似団体内順位
130/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
135/139
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.28と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による人員費の削減、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

[経常収支比率]
公債費及び下水道事業等への繰入金が多額だが、87.5と類似団体平均を1.4下回っている。引き続き、投資的経費を抑制し、公債費を圧縮するなど、行財政改革の取組をさらに進め義務的経費の削減に努め改善を図る。

[ラスパイルズ指数]
類似団体平均を4.4、全国町村平均を5.8上回っている。今後、職員の給与水準の適正化に努める。

[実質公債費比率]
普通建設事業に係る起債の償還等に併い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。元利償還金は、平成18年度をピークに減少に転じているが、今後とも新規発行債の抑制に努め、さらなる低下に努める。

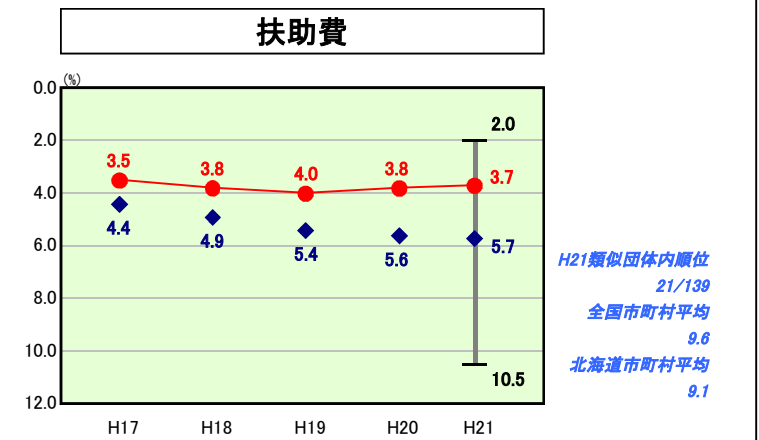
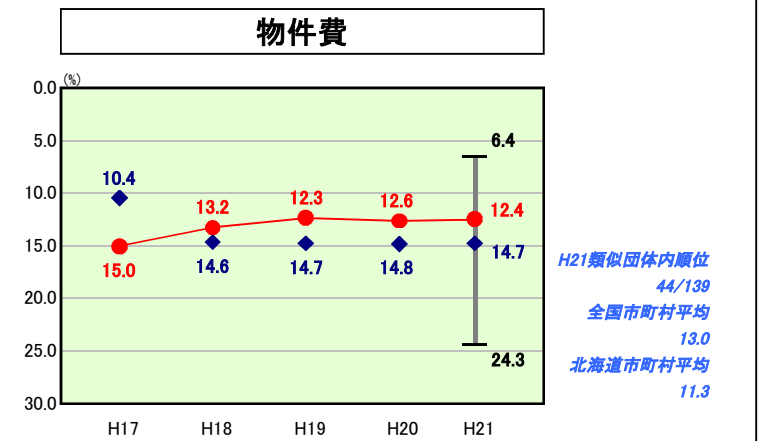
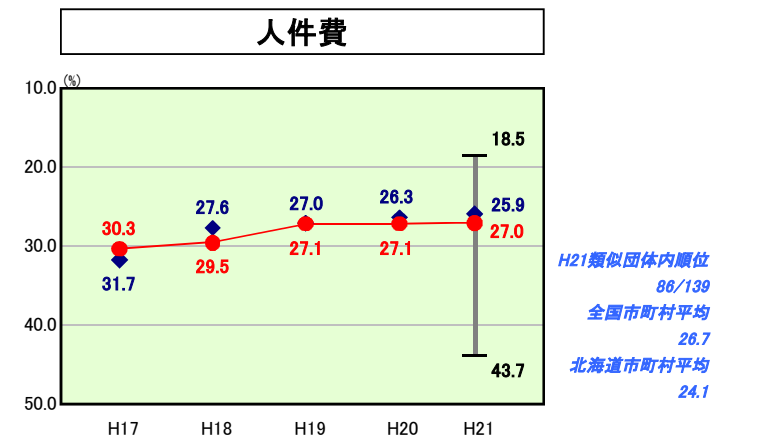
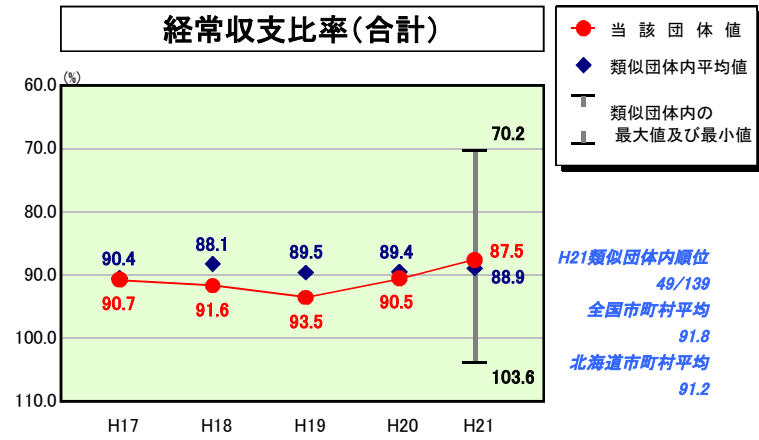
[将来負担比率]
類似団体平均を2.7、全国町村平均を31.1下回っている。債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等への繰入見込額の減、地方債残高の減などにより前年に比べ比率は減少したが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革の推進に努める。

[人口1,000人当たり職員数]
昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人員費の抑制を図る。

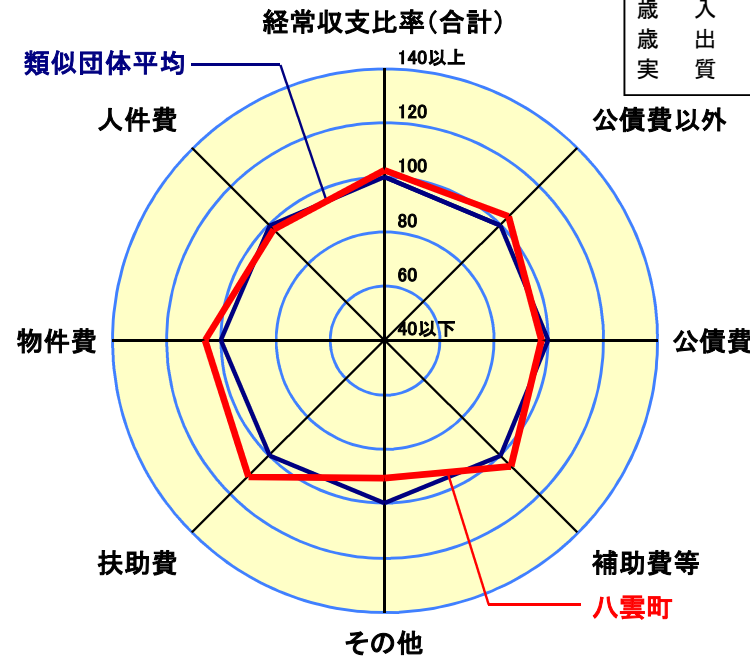
[人口1人当たり人員費・物件費等決算額]
人員費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人員費が要因となっている。定員適正化計画に基づき行政組織の見直し、計画的な人員費抑制と事務事業のコスト低減を図り、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,106人(H22.3.31現在)
標準財政規模	955.98 km ²
歳入総額	7,892,906千円
歳出総額	13,809,506千円
実質収支	13,382,412千円
	401,821千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

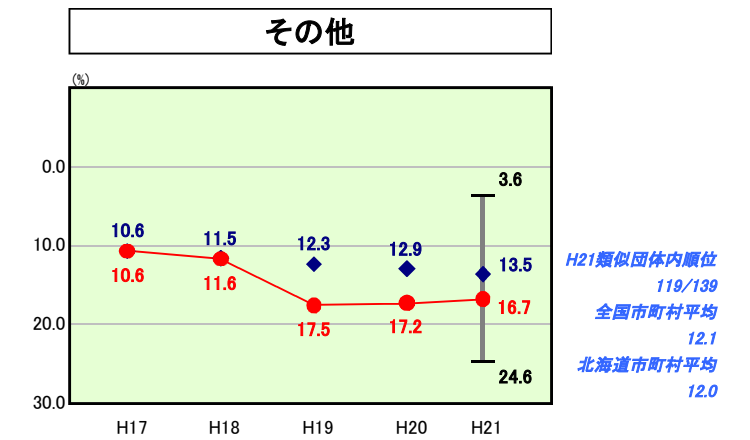
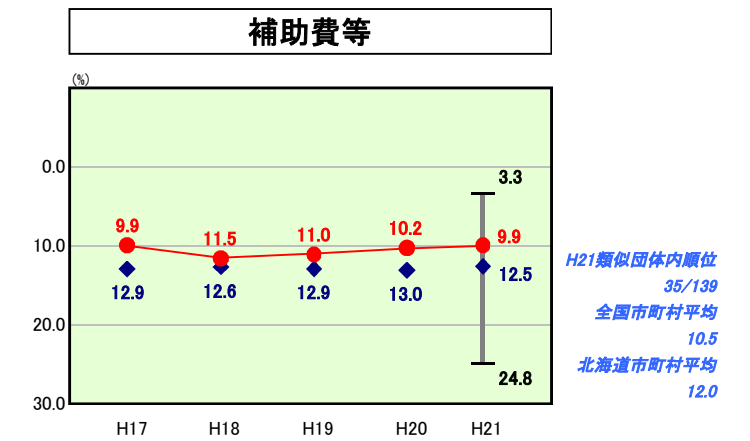
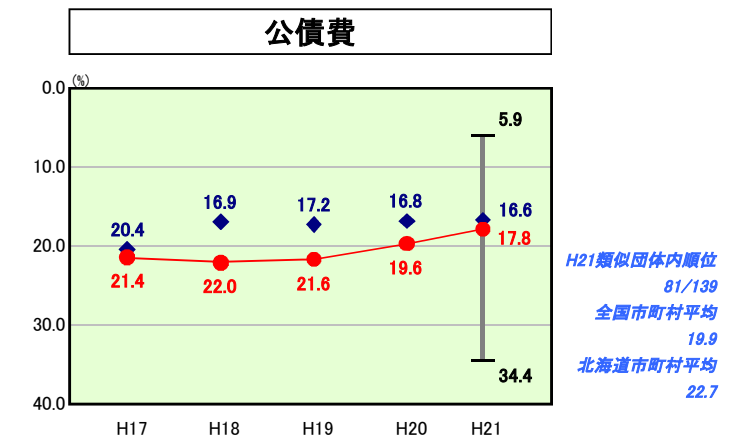
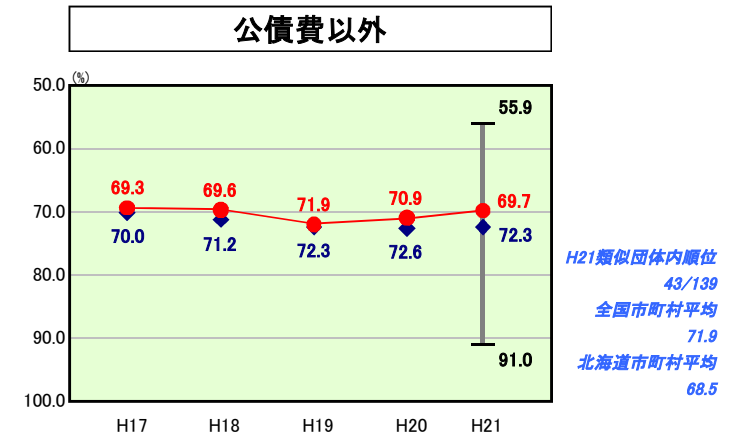
[人件費]
 職員数や給与水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率が1.1高くなっている。新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて、人件費の削減に努める。

[物件費]
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により、内部管理経費等の削減に努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

[扶助費]
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により、時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

[公債費]
 平成18年度に元利償還金がピークを迎えたため、類似団体平均を上回っている。今後は減少傾向に転じるが、新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

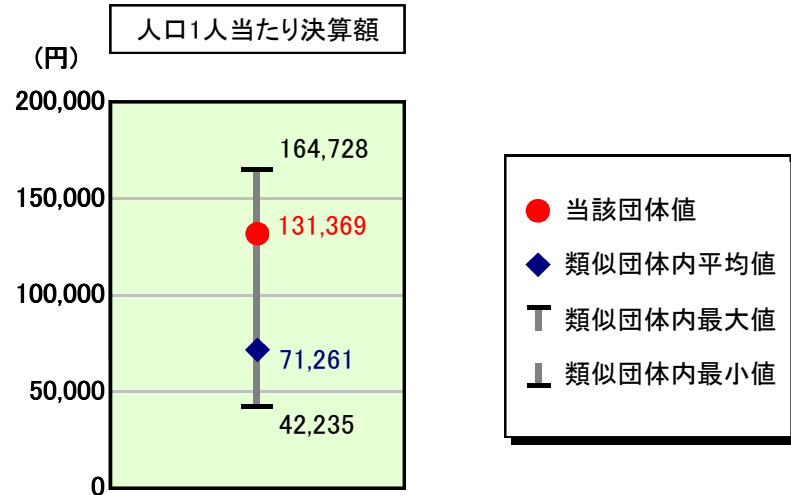
[補助費等]
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により、時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 八雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



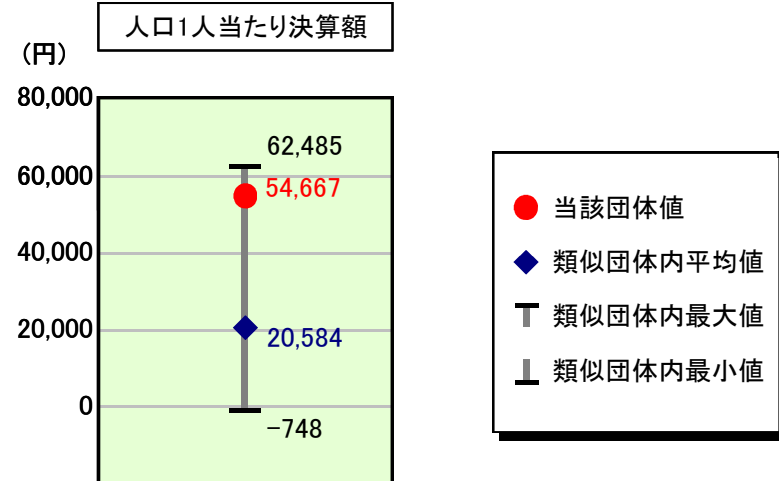
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,295,897	120,166	61,270	96.1
賃金(物件費)	211,911	11,091	4,851	128.6
一部事務組合負担金(補助費等)	61,758	3,232	7,222	▲ 55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,719	6,894	2,943	134.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,359	1,589	1,257	26.4
▲退職金	▲ 221,701	▲ 11,604	▲ 6,426	80.6
合計	2,509,943	131,369	71,261	84.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.77	6.84	5.93
ラスパイレス指数	100.9	96.5	4.4

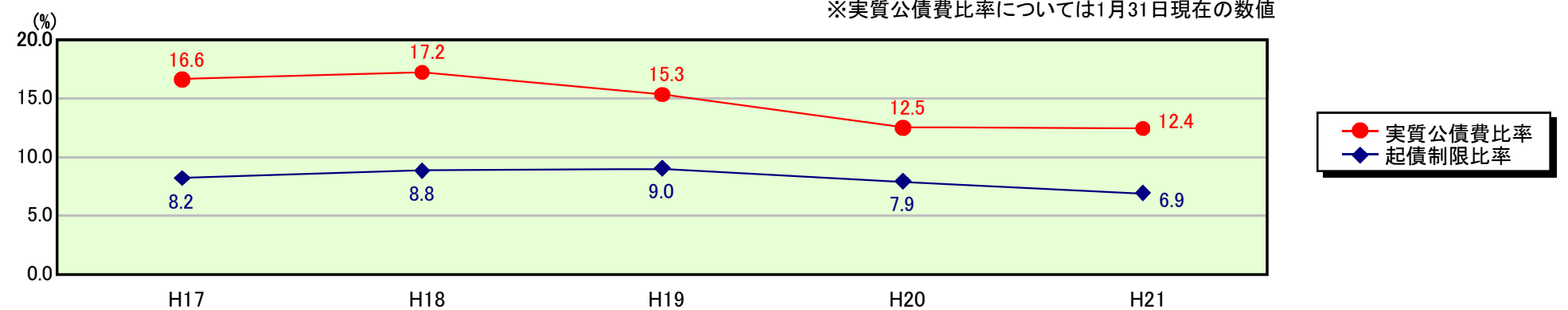
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,500,864	78,555	36,685	114.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	759,537	39,754	10,622	274.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,897	3,711	3,869	▲ 4.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86,290	4,516	1,789	152.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33	2	10	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 91,564	▲ 4,792	▲ 3,792	26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,281,593	▲ 67,078	▲ 28,613	134.4
合計	1,044,464	54,667	20,584	165.6

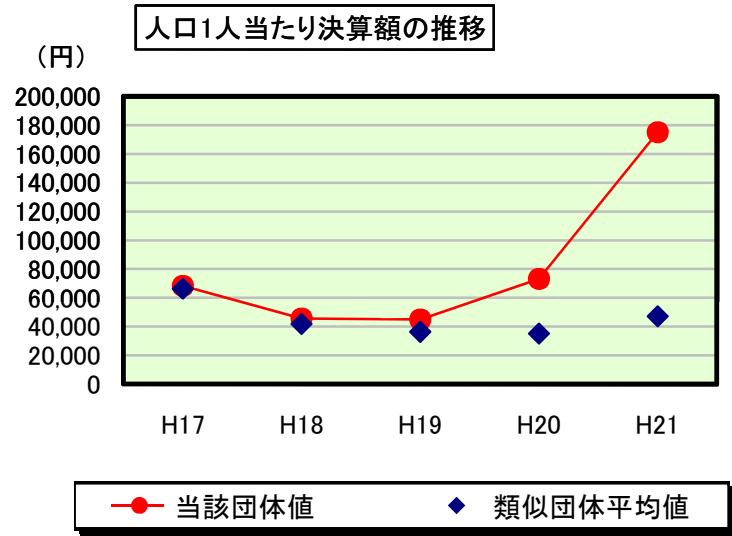
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 八雲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,383,287	68,203	▲ 50.9	66,347	▲ 19.9	▲ 31.0
うち単独分	571,518	28,179	▲ 57.6	37,299	▲ 29.3	▲ 28.3
H18	910,606	45,635	▲ 33.1	41,759	▲ 37.1	4.0
うち単独分	369,189	18,502	▲ 34.3	25,833	▲ 30.7	▲ 3.6
H19	877,194	44,899	▲ 1.6	36,358	▲ 12.9	11.3
うち単独分	127,250	6,513	▲ 64.8	21,039	▲ 18.6	▲ 46.2
H20	1,415,423	73,205	63.0	35,141	▲ 3.3	66.3
うち単独分	255,339	13,206	102.8	20,483	▲ 2.6	105.4
H21	3,344,791	175,065	139.1	47,258	34.5	104.6
うち単独分	1,096,199	57,375	334.5	27,842	35.9	298.6
過去5年間平均	1,586,260	81,401	23.3	45,373	▲ 7.7	31.0
うち単独分	483,899	24,755	56.1	26,499	▲ 9.1	65.2